



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 平成31年3月19日

配当支払開始予定日

平成31年3月20日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	39,343	2.8	828	1.4	857	3.7	525	△1.6
29年12月期	38,277	5.3	817	28.0	826	27.1	534	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	71.20	—	7.2	0.7	2.1
29年12月期	72.53	—	7.5	0.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	128,124	7,442	5.8	1,007.91
29年12月期	120,435	7,107	5.9	964.68

(参考) 自己資本 30年12月期 7,442百万円 29年12月期 7,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△2,476	△146	5,274	13,694
29年12月期	△4,587	△57	4,779	11,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	7.00	7.00	52	9.7	0.7
30年12月期	—	—	—	7.00	7.00	52	9.8	0.7
31年12月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		10.7	

3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	1.3	320	△22.8	340	△19.2	220	△19.5	29.84
通期	39,500	0.4	580	△29.9	600	△30.0	380	△27.6	51.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	8,679,800 株	29年12月期	8,679,800 株
30年12月期	1,296,601 株	29年12月期	1,312,739 株
30年12月期	7,373,155 株	29年12月期	7,359,547 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、10月に実施される消費税増税の影響や不安定な海外要因などの懸念に加え、台風・豪雨や地震などの自然災害が相次いだ影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、「平成28年度～平成30年度中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めてまいりました。また、創業50周年を迎える西暦2022年度までの「新中期経営計画」を策定いたしました。

営業部門におきましては、東日本営業部を廃止するとともに、東北営業部に環境事業営業部と連携する地域営業推進室を新設し、東北地区の営業活動強化を図ってまいりました。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を図り、受注高を大きく伸ばしました。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

企業倒産件数は引き続き減少傾向にあります。中小企業金融円滑化法の失効以降も厳正な与信審査を維持することで低い水準で推移していた信用コストは増加に転じました。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、リース債権・割賦債権の流動化による直接調達を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高40,620百万円（前事業年度比101.6%）、売上高39,343百万円（同102.8%）、経常利益857百万円（同103.7%）、当期純利益は北海道胆振東部地震による賃貸用商業施設の修繕費用等を特別損失に計上したことなどにより、525百万円（同98.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ7,689百万円増加し、128,124百万円となりました。これは主にリース投資資産並びに現金及び預金が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ7,354百万円増加し、120,682百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ335百万円増加し、7,442百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,653百万円増加し、13,694百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益が809百万円となり、賃貸資産減価償却費919百万円、リース債務の増加額789百万円、仕入債務の増加額475百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額3,357百万円、賃貸資産取得による支出1,583百万円、割賦債権の増加額464百万円等の減少により2,476百万円の減少（前事業年度は4,587百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

匿名組合出資金の払戻による収入58百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出212百万円等の減少により146百万円の減少（前事業年度は57百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の差引増加額5,732百万円、社債の発行による収入2,034百万円、債権流動化による収入1,395百万円等の増加に対し、社債の償還による支出2,950百万円、債権流動化の返済による支出886百万円等の減少により5,274百万円の増加（前事業年度は4,779百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、緩和的な金融環境と政府の経済対策および来年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた堅調な設備投資動向に加え、雇用・所得環境の改善が進む見込みであることなどから、引き続き緩やかな回復基調を維持するものと思われま。しかしながら10月に実施される消費税増税の影響や中国や欧州経済の動向などの不安定な海外要因などにより、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、昨年増加に転じた信用コストの更なる増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、営業推進企画部に営業活動支援室を新設し、補助金に係る業務などの営業支援を強化いたします。また新商品新分野について、継続して開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化と社債などによる直接調達を推進し、量的拡大を目指します。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える西暦2022年度を最終年度として昨年策定した「新中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高39,500百万円、営業利益580百万円、経常利益600百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,441,860	14,072,495
受取手形	3,970	29,975
割賦債権	25,230,958	25,614,112
リース債権	960,074	880,691
リース投資資産	59,590,085	62,984,550
営業貸付金	116,134	140,214
その他の営業貸付債権	2,646,649	2,527,366
貸貸料等未収入金	2,037,910	2,378,662
貯蔵品	26,008	55,714
前払費用	313,203	301,958
繰延税金資産	318,675	362,308
未収収益	142	107
短期貸付金	87,261	87,921
その他の流動資産	74,105	64,366
貸倒引当金	△91,316	△125,600
流動資産合計	102,755,718	109,374,839
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	372,752	381,471
建物(純額)	6,966,876	8,009,879
構築物(純額)	356,175	560,302
土地	5,971,511	5,971,511
建設仮勘定	244,708	-
賃貸資産合計	13,912,022	14,923,164
社用資産		
建物(純額)	0	0
構築物(純額)	2,536	3,431
器具備品(純額)	52,123	52,442
土地	25,292	9,010
社用資産合計	79,951	64,884
有形固定資産合計	13,991,973	14,988,047
無形固定資産		
リース資産	20,348	24,715
ソフトウェア	97,016	68,164
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	121,930	97,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,361	1,024,381
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	10,195	11,339
固定化営業債権	65,733	100,742
長期前払費用	336,449	351,700
繰延税金資産	400,510	549,754
差入保証金	1,383,515	1,352,695
その他の投資	187,705	194,503
貸倒引当金	△33,584	△42,386
投資その他の資産合計	3,442,213	3,562,058
固定資産合計	17,556,116	18,647,549
繰延資産		
社債発行費	123,094	101,125
繰延資産合計	123,094	101,125
資産合計	120,434,927	128,123,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,346,784	1,247,789
買掛金	3,227,529	3,801,926
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	28,653,297	30,705,532
1年内償還予定の社債	2,840,000	2,400,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	215,866	218,491
リース債務	666,544	787,067
未払金	93,794	74,887
未払費用	122,922	124,679
未払法人税等	248,610	230,153
貸貸料等前受金	407,856	447,794
預り金	61,887	89,552
前受収益	35,231	43,008
割賦未実現利益	1,091,927	1,050,481
役員賞与引当金	28,000	27,000
賞与引当金	86,566	85,553
流動負債合計	41,696,814	43,903,910
固定負債		
社債	7,300,000	6,850,000
長期借入金	54,503,368	58,150,373
債権流動化に伴う長期支払債務	1,532,003	2,038,869
リース債務	1,574,673	2,455,248
退職給付引当金	52,069	55,863
資産除去債務	655,541	806,575
長期未払金	117,437	96,220
受取保証金	5,796,356	6,193,085
その他の固定負債	99,802	131,771
固定負債合計	71,631,248	76,778,004
負債合計	113,328,062	120,681,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	520,001	993,394
利益剰余金合計	2,561,401	3,034,794
自己株式	△223,365	△221,390
株主資本合計	6,772,896	7,248,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,968	193,336
評価・換算差額等合計	333,968	193,336
純資産合計	7,106,865	7,441,599
負債純資産合計	120,434,927	128,123,513

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
リース売上高	22,056,373	23,511,192
賃貸料収入	3,211,393	3,308,235
割賦売上高	12,532,094	11,972,661
ファイナンス収益	72,252	76,635
その他の売上高	405,153	474,418
売上高合計	38,277,265	39,343,141
売上原価		
リース原価	19,778,536	21,206,711
賃貸原価	2,019,967	2,144,308
割賦原価	11,818,041	11,305,784
その他の売上原価	252,558	342,268
資金原価	1,450,818	1,319,601
売上原価合計	35,319,920	36,318,672
売上総利益	2,957,345	3,024,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,346	88,348
従業員給料及び賞与	840,611	835,249
賞与引当金繰入額	86,566	85,553
役員賞与引当金繰入額	28,000	27,000
福利厚生費	184,971	186,038
退職給付費用	43,586	49,190
租税公課	85,925	85,504
事務費	38,635	39,610
賃借料	163,848	168,626
減価償却費	33,832	34,173
貸倒引当金繰入額	17,430	103,018
その他	532,061	494,601
販売費及び一般管理費合計	2,140,812	2,196,909
営業利益	816,534	827,560
営業外収益		
受取利息	445	406
受取配当金	23,009	24,126
匿名組合投資利益	-	17,810
償却債権取立益	251	1,118
その他の営業外収益	535	1,201
営業外収益合計	24,240	44,660
営業外費用		
支払利息	12,204	13,012
支払手数料	2,142	2,137
その他の営業外費用	564	516
営業外費用合計	14,910	15,664
経常利益	825,864	856,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,284	-
移転補償金	10,450	-
特別利益合計	19,734	-
特別損失		
投資有価証券評価損	283	16,294
固定資産売却損	493	-
固定資産除却損	9,817	6
減損損失	-	16,282
災害による損失	-	15,319
特別損失合計	10,594	47,901
税引前当期純利益	835,004	808,656
法人税、住民税及び事業税	469,656	431,651
法人税等調整額	△168,415	△147,957
法人税等合計	301,241	283,694
当期純利益	533,763	524,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	501,240	2,542,640
当期変動額							
剰余金の配当						△65,001	△65,001
当期純利益						533,763	533,763
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却						△450,000	△450,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,761	18,761
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	520,001	2,561,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△224,579	6,752,920	320,909	320,909	7,073,830
当期変動額					
剰余金の配当		△65,001		—	△65,001
当期純利益		533,763		—	533,763
自己株式の取得	△450,027	△450,027		—	△450,027
自己株式の処分	1,241	1,241		—	1,241
自己株式の消却	450,000	—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	13,059	13,059	13,059
当期変動額合計	1,214	19,976	13,059	13,059	33,035
当期末残高	△223,365	6,772,896	333,968	333,968	7,106,865

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	520,001	2,561,401
当期変動額							
剰余金の配当						△51,569	△51,569
当期純利益						524,962	524,962
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	473,393	473,393
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	993,394	3,034,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△223,365	6,772,896	333,968	333,968	7,106,865
当期変動額					
剰余金の配当		△51,569		—	△51,569
当期純利益		524,962		—	524,962
自己株式の取得	△90	△90		—	△90
自己株式の処分	2,064	2,064		—	2,064
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△140,632	△140,632	△140,632
当期変動額合計	1,974	475,367	△140,632	△140,632	334,735
当期末残高	△221,390	7,248,263	193,336	193,336	7,441,599

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	835,004	808,656
賃貸資産減価償却費	882,850	919,470
賃貸資産処分損益 (△は益)	11,695	11,619
減損損失	-	16,282
社用資産減価償却費	33,832	34,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,073	43,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,716	△2,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	958	5,858
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,284	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	283	16,294
匿名組合投資損益 (△は益)	-	△17,810
受取利息及び受取配当金	△23,454	△24,532
資金原価及び支払利息	1,463,022	1,332,613
リース債務の増減額 (△は減少)	295,589	789,146
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,039,139	△463,874
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,025,333	△3,357,221
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△321,938	95,203
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,512	△43,110
未収入金の増減額 (△は増加)	△220,862	△340,752
賃貸資産の取得による支出	△461,584	△1,582,741
賃貸資産の売却による収入	53,417	47,533
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,156	30,820
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△34,152	△35,009
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△98,237	393,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,158,143	475,402
前受金の増減額 (△は減少)	△11,087	39,937
その他	△97,997	△25,854
小計	△2,620,300	△833,037
利息及び配当金の受取額	23,778	42,670
利息の支払額	△1,353,196	△1,245,357
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△637,269	△436,025
役員退職慰労金の支払額	-	△4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,586,987	△2,476,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△211,800
投資有価証券の売却による収入	13,662	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	57,789
無形固定資産の取得による支出	△55,216	△6,320
社用資産の取得による支出	△1,899	△5,721
定期預金の預入による支出	△786,000	△746,000
定期預金の払戻による収入	768,000	768,000
貸付けによる支出	△8,710	△12,025
貸付金の回収による収入	13,194	10,221
その他	-	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,969	△145,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	36,625,306	37,532,340
長期借入金の返済による支出	△30,293,932	△31,800,092
債権流動化による収入	-	1,395,107
債権流動化の返済による支出	△703,591	△885,615
社債の発行による収入	2,276,000	2,034,346
社債の償還による支出	△2,610,000	△2,950,000
自己株式の取得による支出	△450,027	△90
配当金の支払額	△65,001	△51,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,778,754	5,274,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,798	2,652,635
現金及び現金同等物の期首残高	10,907,062	11,041,860
現金及び現金同等物の期末残高	11,041,860	13,694,495

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,019,366	3,211,787	38,231,153	46,111	38,277,265	—	38,277,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,019,366	3,211,787	38,231,153	46,111	38,277,265	—	38,277,265
セグメント利益	487,928	901,300	1,389,228	17,906	1,407,134	△590,601	816,534
セグメント資産	91,858,407	15,062,934	106,921,342	162,592	107,083,934	13,350,994	120,434,927
セグメント負債	86,631,427	14,711,766	101,343,193	178,990	101,522,183	11,805,879	113,328,062
その他の項目							
減価償却費	161,359	721,491	882,850	—	882,850	33,812	916,662
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,686	479,685	723,371	—	723,371	62,115	785,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△590,601千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,350,994千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額11,805,879千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額33,812千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,115千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,994,936	3,309,171	39,304,108	39,033	39,343,141	—	39,343,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,994,936	3,309,171	39,304,108	39,033	39,343,141	—	39,343,141
セグメント利益	485,356	915,692	1,401,048	23,830	1,424,878	△597,318	827,560
セグメント資産	95,831,274	16,032,099	111,863,373	148,262	112,011,635	16,111,878	128,123,513
セグメント負債	90,771,533	15,719,837	106,491,369	179,182	106,670,551	14,011,363	120,681,914
その他の項目							
減価償却費	188,118	731,353	919,470	—	919,470	34,173	953,643
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260,355	1,724,195	1,984,549	—	1,984,549	6,541	1,991,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△597,318千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,111,878千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額14,011,363千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額34,173千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,541千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	22,056,373	12,532,094	3,211,393	72,252	405,153	38,277,265

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	23,511,192	11,972,661	3,308,235	76,635	474,418	39,343,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
減損損失	—	—	—	16,282	16,282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	964.68円	1,007.91円
1株当たり当期純利益金額	72.53円	71.20円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,013,200株、当事業年度996,900株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,020,769株、当事業年度1,007,008株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,106,865	7,441,599
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,106,865	7,441,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,367,061	7,383,199

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益(千円)	533,763	524,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,763	524,962
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,547	7,373,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。